

# 平成28年度 御嵩町の財務諸表

## 概要版

1 新公会計制度について	P1
2 平成28年度の御嵩町財務書類のポイント	P2
3 貸借対照表（Balance Sheet/略称BS）	P3
4 行政コスト計算書（Profit and Loss statement/略称PL）	P4
5 純資産変動計算書（Net Worth statement/略称NW）	資料P5

## 詳細版

6 一般会計財務諸表	P6
7 附属明細書	P10
8 注記	P15
9 各会計財務諸表（特別会計、公営企業会計）	P19
10 全体財務諸表	P39
11 連結精算表	P43

御嵩町 総務防災課 財政係

平成29年12月

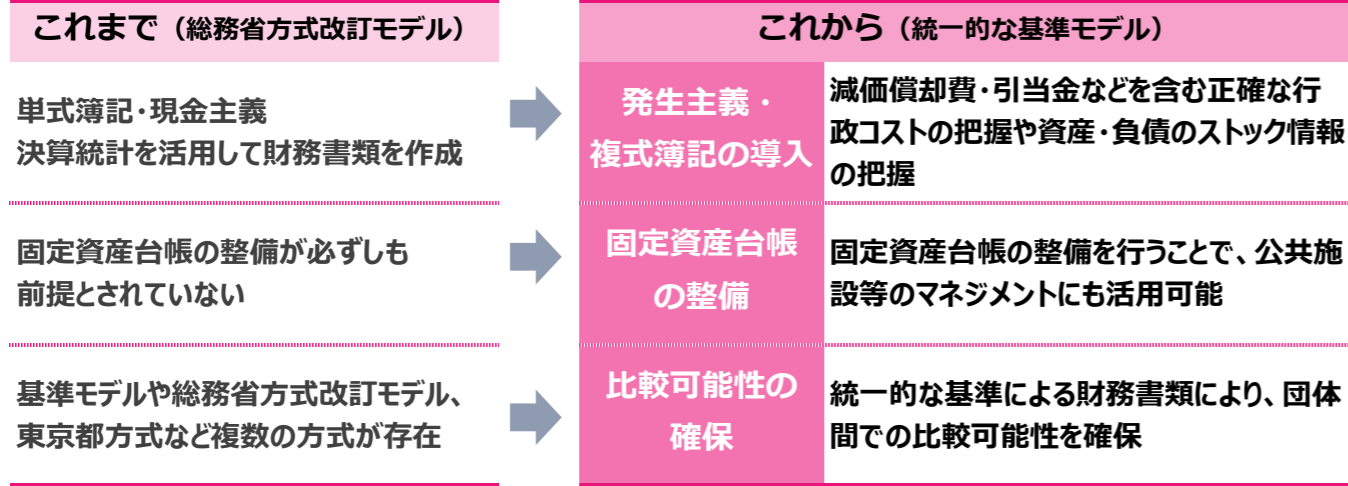
# 1 新公会計制度について

## 概要

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。御高町では、平成28年度決算分から企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しています。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができるほか、財政運営や施策内容の検証、マネジメントへの活用も可能になるといわれています。

平成27年度までの財務書類の作成方式（総務省方式改訂モデル）と平成28年度からの統一的な基準モデルの特徴は、下記のとおり表すことができます。



## 財務諸表の種類

財務書類は、①貸借対照表（BS）、②行政コスト計算書（PL）、③純資産変動計算書（NW）、④資金収支計算書（CF）の4つから構成されています。

・貸借対照表（BS）とは、年度末時点における資産・負債・純資産の金額を表示した表で、町の財政状況を明らかにしています。  
・現金預金は、資金収支計算書の期末資金と一致します。

・行政コスト計算書（PL）とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した表で、町の収入の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。  
・純行政コストは、純資産変動計算書にも表れます。

### ①貸借対照表（BS）

資産	負債
現金預金	純資産

### ②行政コスト計算書（PL）

経常費用	経常収益
	臨時利益
臨時損失	純行政コスト

### ④資金収支計算書（CF）

期首資金	支出
収入	期末資金

### ③純資産変動計算書（NW）

純行政コスト	期首純資産
その他	財源
純資産	

・資金収支計算書（CF）とは、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したかを明らかにしています。  
・期末資金は、貸借対照表の現金預金と一致します。

・純資産変動計算書（NW）とは、資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減について明らかにした表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。  
・純資産額は、貸借対照表の純資産と一致します。

## 主な変更点

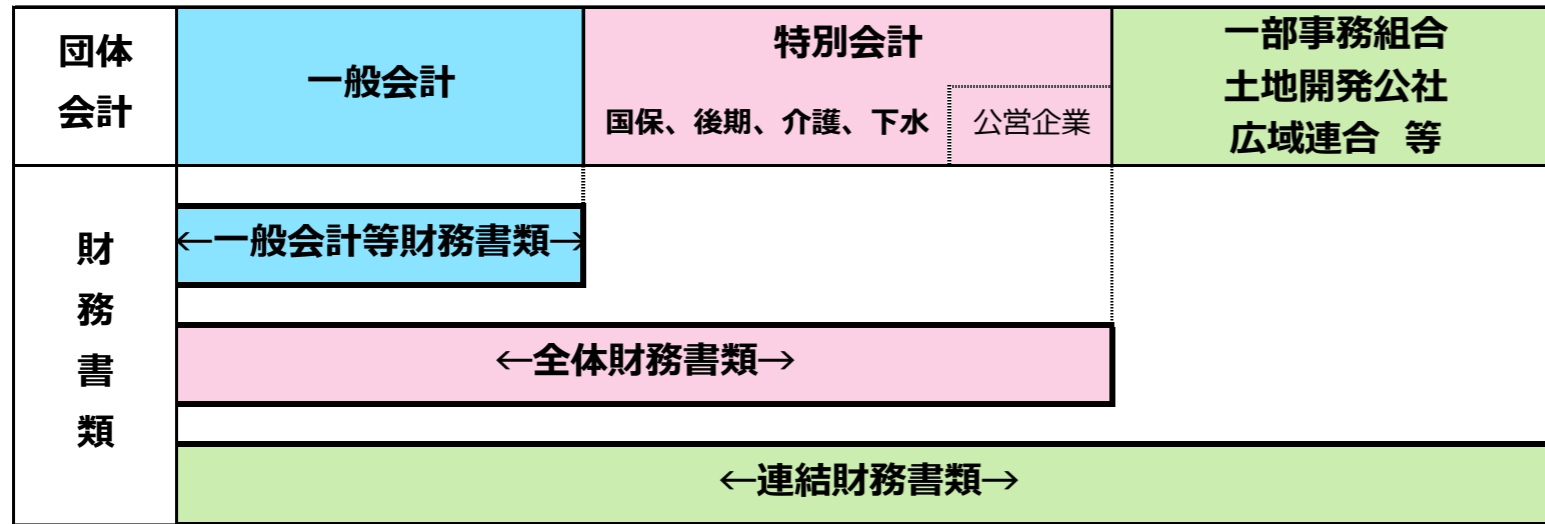
総務省方式改訂モデルから統一的な基準モデルになったことによる主な変更点として、下記のことがあげられます。

- 有形固定資産の評価基準** 決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていましたが、原則取得価額や備忘価額1円で評価することになりました。
- 資産関係の会計処理** 有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。（売却可能資産は注記対応）
- 負債関係の会計処理** 回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更されたほか、賞与等引当金として、法定福利費も含めることになりました。
- 耐用年数** 決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

## 2 平成28年度の御嵩町財務書類のポイント

### 財務書類の範囲

御嵩町の財務書類は、「一般会計等財務書類」、特別会計と公営企業会計を合算した「全体財務書類」、一部事務組合などを合算した「連結財務書類」を作成しています。連結の対象となる団体や財務書類の関係は下記のとおりです。



### 全体連結の概要

※下水道会計は法非適用から法適用移行期間のため連結していません。



(単位：百万円)

	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
	資産	負債	純資産	費用	収益	収支差額	期首残高	変動額	期末残高	期首資金	資金収支	期末資金
一般会計	25,814	6,375	19,439	7,997	424	7,574	19,675	△ 236	19,439	280	△ 64	217
国保	337	0	337	2,394	6	2,388	324	13	337	107	△ 24	84
後期高齢	7	0	7	193	5	188	6	1	7	5	1	6
介護保険	89	0	88	1,593	1	1,591	61	28	88	28	△ 12	16
介護サ	2	0	2	6	6	0	2	0	2	2	0	2
水道会計	6,047	392	5,655	517	453	64	5,618	37	5,655	312	48	360
特会合計	6,482	392	6,089	4,703	471	4,231	6,011	79	6,089	454	13	468
相殺等	460	0	460	410	0	411	411	49	460	5	△ 5	0
全体合計	31,835	6,767	25,068	12,288	895	11,393	25,274	△ 206	25,068	740	△ 55	685

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

### 貸借対照表比較

#### 開始貸借対照表との比較

#### 【資産、負債、純資産について】

開始貸借対照表と比較すると、資産の部は約2億1,700万円、負債の部は約4億5,300万円の増加、純資産の部は約2億3,600万円減少しました。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

開始貸借対照表		平成28年度決算 貸借対照表	
固定資産の部	固定負債	固定資産の部	固定負債
23,097	5,396	23,342	5,794
有形固定資産	流動負債	有形固定資産	流動負債
21,178	526	21,028	581
	負債合計		負債合計
	5,922		6,375
流動資産の部	純資産合計	流動資産の部	純資産合計
2,500	19,675	2,472	19,439
資産合計	負債・純資産合計	資産合計	負債・純資産合計
25,597	25,597	25,814	25,814

- 資産 2億1,700万円の増 主な要因：インフラ資産、基金等の増
- 負債 4億5,300万円の増 主な要因：地方債借入額の増

### 各種分析

作成した財務書類を活用するため、平成28年度の一般会計の財務書類について、さまざまな指標を用いて分析を行いました。今後はこうした数値の経年推移を把握、より適切な資産管理や効率的・効果的な財政運営を図っていきます。

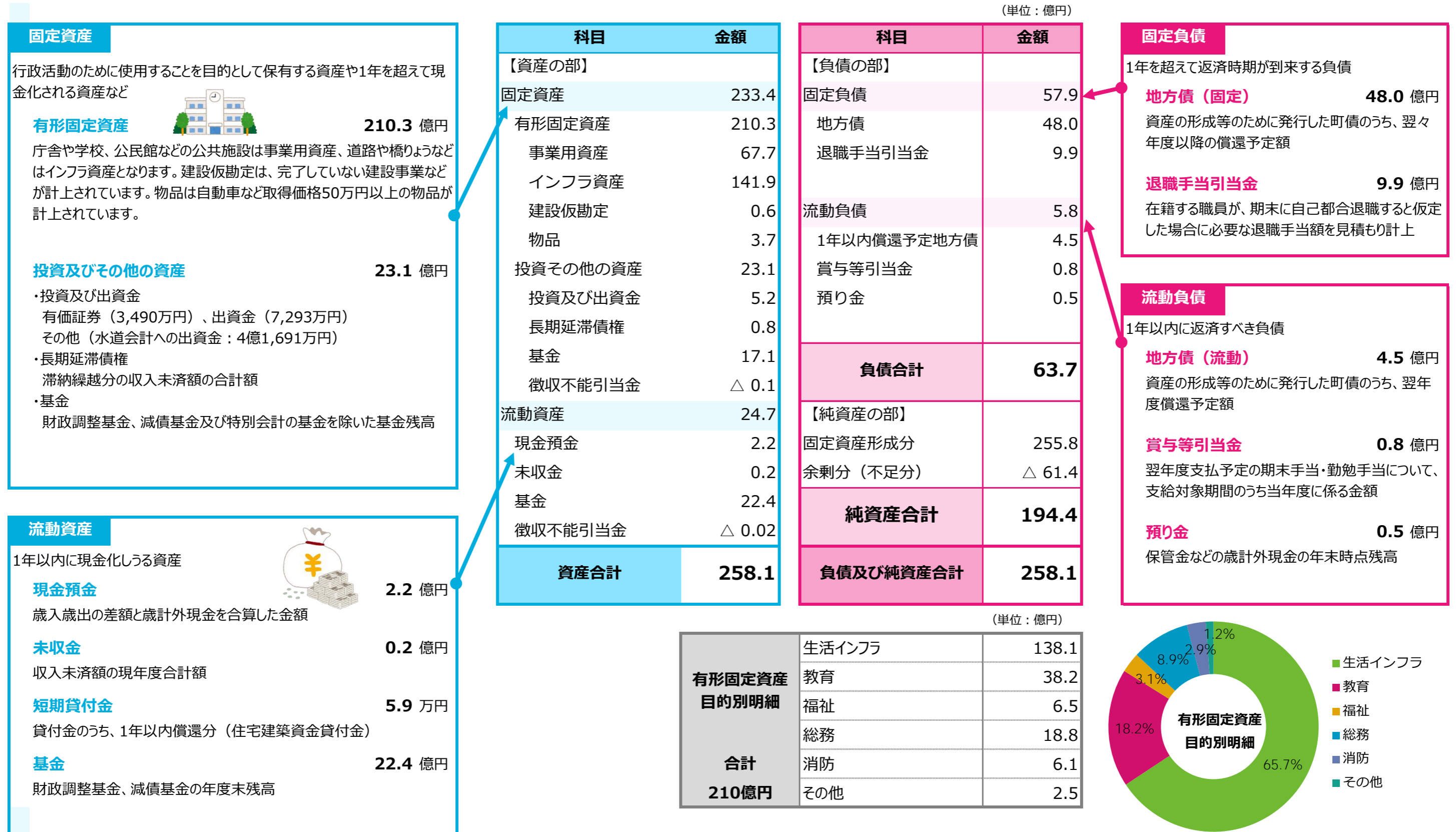
住民一人あたり資産額	1,391,053円	住民一人あたり純資産額	1,047,533円
住民一人あたり負債額(総額)	343,520円	住民一人あたり人件費	64,818円
住民一人あたり負債額(公債)	283,139円	住民一人あたり行政コスト	408,122円

歳入額対資産比率	【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するか	2.9年
資産老朽化比率	【資産老朽度】耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか	63.7%
将来世代負担比率	【世代間公平性】将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率	25.0%
負債比率	【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合	32.8%

### 3 貸借対照表 (Balance Sheet/略称BS)

表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。





# 4 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement/略称PL)

表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書は、行政サービスの状況を「費用（コスト）」と「収益」で表したものです。人や物などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、その他（財産収入・諸収入など））を対比させています。

(単位：億円)

<b>業務費用</b>	
人件費	12億283 万円
職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く手当	
賞与等引当金繰入額	7,560 万円
賞与等引当金として繰り入れた額	
その他	7,088 万円
退職手当引当金繰入額相当額。(退職手当組合に加入しているため、その他に計上されています。)	
物件費等	22億3,238 万円
・物件費	
需用費、役務費、委託料、資産形成にならない備品購入費等消費的性格が強い経費	
・維持補修費	
施設等を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を高める支出は含みません	
・減価償却費	
建物、工作物、物品など、固定資産の1年間の価値の減少について、費用として計上したもの	
その他業務費用	5,567 万円
・支払利息	
地方債の利子償還金	
・その他	
過誤納金還付金など	
移転費用	28億7,502 万円
・補助金等	
他の団体等に支出した負担金、補助金、交付金等の経費	
・社会保障給付費	
児童福祉や介護、障がい者福祉に係る手当や給付費等の経費	
・他会計への繰出金	
特別会計など他会計に対して繰出した額	
・その他	
災害補償金、災害給付金など	

科目	金額
経常費用	63.7
業務費用	34.9
人件費	12.0
職員給与費	10.6
賞与等引当金繰入額	0.8
その他	0.7
物件費等	22.3
物件費	14.2
維持補修費	0.3
減価償却費	7.9
その他	0.02
その他の業務費用	0.6
支払利息	0.3
徴収不能引当金繰入額	0.05
その他	0.2
移転費用	28.8
補助金等	11.1
社会保障給付費	8.9
他会計への繰出金	8.5
その他	0.2
経常収益	4.2
使用料及び手数料	1.2
その他	3.0
純経常行政コスト	59.4
臨時損失	16.3
災害復旧事業費	0.01
資産除売却損	0.2
その他	16.1
<b>純行政コスト</b>	<b>75.7</b>

## ● 受益者負担比率

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体の平均的な値は、2%~8%の間といわれています。この数値を類似団体と比較することで、当町の受益者負担の特徴を把握することができます。

**受益者負担比率** **6.7 %**  
(PL経常収益/PL経常費用)

PL経常収益	423,660千円
PL経常費用	6,365,893千円

## 経常収益

使用料及び手数料	1億2,356 万円
公立保育料など行政サービスに対する使用料や手数料の収入	
その他	3億10 万円
貸付料や基金利子、宝くじ収益金分配金など	

## 臨時損失

災害復旧費	54 万円
特定鉱害復旧工事に要した経費	
資産除売却損	1,583 万円
除却をした土地や工作物、物品の経費	
その他	16億1,491 万円
亜炭鉱跡防災モデル事業費	

# 5 純資産変動計算書(Net Worth statement/略称NW) , 資金収支計算書 (Cash Flow statement/略称CF)

表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

貸借対照表上に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の負債の部は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、現在までの世代が負担してきた部分といえます。

## 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、主に固定資産の増加を伴う支出とその財源収入を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

### 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	金額
前年度末純資産残高	196.8
純行政コスト(△)	75.7
財源	73.1
税金等	60.5
国県等補助金	12.6
本年度差額	△ 2.6
資産評価差額	0.3
無償所管換等	0.001
その他	△ 0.004
本年度純資産変動額	△ 2.4
本年度末純資産残高	194.4

#### 本年度末純資産残高

貸借対照表(BS)の純資産額と一致

### 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	55.3
業務収入	76.5
臨時支出	16.2
業務活動収支	5.1
投資活動支出	11.9
投資活動収入	1.5
投資活動収支	△ 10.3
財務活動支出	4.0
財務活動収入	8.6
財務活動収支	4.7
前年度末資金残高	2.3
本年度末資金残高	1.6
本年度末歳計外現金残高	0.5
本年度末現金預金残高	2.2

#### 本年度末純資産残高

本年度末資金残高

歳入歳出差引額と一致

本年度末現金預金残高

貸借対照表の現金預金と一致

#### 業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

**収入 76.5 億円**  
 税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

**支出 71.5 億円**  
 給与や物品購入、補助金等行政サービスを行うために要した経費。臨時に、亜炭鉱対策関連の事業費を計上。

#### 投資活動収支

固定資産や出資金、基金の増減に係る現金収支

**収入 1.5 億円**  
 固定資産形成に寄与する国庫支出金、基金の取り崩し、貸付金回収額など

**支出 11.9 億円**  
 固定資産形成に寄与する事業費、出資金、基金の積立など

#### 財務活動収支

地方債の借入と償還に係る現金収支

発行額 **8.6 億円**      償還額 **4.0 億円**

**純行政コスト(△)**  
 行政コスト計算書の純行政コストと一致

**財源**

**税金等 60.5 億円**  
 地方税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、亜炭鉱跡防災モデル事業助成金、ふるさとみたく応援寄附金など

**国県等補助金 12.6 億円**  
 臨時福祉給付金や地方創生加速化交付金など国からの補助・交付金、県移譲事務交付金、清流の国ぎふ推進補助金など県からの補助金

**その他の変動**

- 資産評価差額  
 有価証券の評価替えによるもの(市場価格のあるものを、決算年度末日の株価終値で評価)
- 無償所管換等  
 寄附等により取得した道路用地など
- その他  
 滞納繰越調定額変更に伴うもの